

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並び器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに法人が負担すべき金額を見積り退職給付引当金に計上する。

・賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、青森県社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① 法人本部拠点(社会福祉事業)
 - 「法人本部」
 - ② 障害福祉サービス事業多機能型事業所飛翔食房拠点(社会福祉事業)
 - 「障害福祉サービス事業飛翔食房(就労支援)」
 - 「障害福祉サービス事業飛翔食房(就労継続支援A型)」
 - 「障害福祉サービス事業飛翔食房(就労継続支援B型)」
 - 「障害福祉サービス事業飛翔食房(就労定着支援)」
 - ③ 障害福祉サービス事業多機能型事業所訓練はばたけ拠点(社会福祉事業)
 - 「障害福祉サービス事業訓練はばたけ(生活訓練)」
 - 「障害福祉サービス事業訓練はばたけ(生活介護)」
 - ④ 障害福祉サービス事業共同生活事業はばたけ寮拠点(社会福祉事業)
 - 「障害福祉サービス事業はばたけ寮(共同生活援助)」
 - ⑤ 障害福祉サービス事業地域活動支援センター翔拠点(社会福祉事業)
 - 「障害福祉サービス事業地域活動支援センター」
 - 「障害福祉サービス事業地域活動支援センター(特定相談支援)」
 - 「障害福祉サービス事業地域活動支援センター(障害児相談支援)」
 - ⑥ 障害福祉サービス事業麺工房はばたけ拠点(社会福祉事業)
 - 「障害福祉サービス事業麺工房はばたけ(就労継続支援B型)」
 - ⑥ 不動産賃貸事業はばたけ不動産拠点(収益事業)
 - 「不動産賃貸事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	78,771,599	0	0	78,771,599
建物	68,717,753	1,375,000	13,007,616	57,085,137

合計	147,489,352	1,375,000	13,007,616	135,856,736
----	-------------	-----------	------------	-------------

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	262,144,359	205,059,222	57,085,137
小計	262,144,359	205,059,222	57,085,137
その他の固定資産			
建物	5,670,854	4,118,703	1,552,151
構築物	9,429,524	5,890,534	3,538,990
機械及び装置	15,649,023	13,936,906	1,712,117
車輛運搬具	20,290,460	19,713,042	577,418
器具及び備品	70,892,376	64,700,385	6,191,991
小計	121,932,237	108,359,570	13,572,667
合計	384,076,596	313,418,792	70,657,804

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	35,353,505	0	35,353,505
合計	35,353,505	0	35,353,505

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし